

## 教科書検定修正指示の全面撤回を求める決議

我々、全日本港湾労働組合、全国一般労働組合全国協議会、全日本建設運輸連帯労働組合の3単産は、沖縄の人々と連帯し共に歩もうと、毎年、5・15沖縄平和行進に参加して今年で7回目になる。今年も、沖縄戦当時、激戦地であった南部の糸満市、南城市、南風原町などを歩いた。ひめゆりの塔、南風原陸軍病院壕跡なども訪れた。沖縄戦を体験した語り部の方から貴重な経験や悲惨な実態を聞いた。平和行進の期間中、教科書検定問題、基地問題、米兵による暴行事件の問題の話を聞き、そして教科書検定問題では「日本軍による集団自決の命令・強制があった」と確信した。沖縄平和行進に参加して、戦争の悲惨さ、軍隊は住民を守らないことを知った。

2007年3月、文部科学省は2008年から使用される高等学校教科書の検定結果を公表した。その中で、沖縄戦における集団自決の際、日本軍による集団自決の命令や強制があったとしていた5社・7冊の教科書に対して、文部科学省は「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現」として修正を指示、日本軍による集団自決の命令・強制等の記述箇所を削除・修正させていたことをあきらかにした。

この事態に対し、9月29日、「教科書検定意見撤回を求める県民大会」が沖縄県宜野湾市で開催され、11万人以上の県民が集団自決の際の日本軍による命令・強制の箇所の記述復活を訴え、怒りの声をあげた。

あわてた文部科学省は、教科書検定調査審議会で、「軍の関与」などとする表現で日本軍が集団自決に関わったとする再修正をおこなった。しかし、これでは当初教科書に記載されていた「軍」が直接住民に命令をしたという「軍の命令・強制」とは性格が全く異なり到底容認できるものではない。

日本軍が集団自決を命令強制したことは、第3次家永教科書裁判の最高裁判決や、今年3月28日「沖縄ノート」集団自決訴訟の大阪地裁判決でもあきらかなように日本軍による命令・強制があったのである。

沖縄県民をはじめ多くの国民は、あくまでも「軍の命令・強制」があったという事実の記載を求めて今もたたかっている。

我々3単産は、沖縄の人々と共に、教科書検定修正指示を全面撤回し、教科書に「日本軍による集団自決の命令・強制があった」とする記述を認めるよう求めることをここに決議する。

2008年5月18日

全日本港湾労働組合  
全国一般労働組合全国協議会  
全日本建設運輸連帯労働組合  
5・15沖縄平和行進参加者一同